

# 愛知県公文書館年報

第 16 号

平成 13 年度



# 目 次

## 公文書館の概要

1	目 的	1
2	沿 革	1
3	組 織	2
4	業 務	2
5	予算額の推移	3
6	施設の概要	3
7	主な所蔵資料	4

## 公文書館の業務 - 平成13年度の状況 -

1	所蔵状況	6
2	収集状況	
(1)	公文書の移管	7
(2)	30年保存文書の保管と移管	7
(3)	刊行物等の収集	7
3	整 理	
(1)	公文書	8
(2)	刊行物等	8
(3)	古文書・私文書	8
4	保 存	
(1)	複製物の作成	8
(2)	公文書等の修復	8
5	利用状況	9
(1)	一般利用	10
(2)	行政利用	11
6	展 示	12
7	調査研究	13
8	機関誌の発行	13
9	主な見学者	13
	利用案内・地図	14

# 公文書館の概要

## 1 目的

公文書は、行政上の必要性だけでなく、住民の生活状況や社会の活動状況の経緯や結果を記録したもので、その地域、時代の出来事を後世に伝えるための貴重な歴史的資料である。

公文書館は、そうした歴史的価値のある県の公文書その他資料を継続的に収集し、整理し、及び保存するとともに、県民の共有財産としてその活用を図り、学術及び文化の発展に役立てることを目的としている。

## 2 沿革

昭54 . 1 . 22	県及び県議会に対し「公文書保存について」要望（愛知県の歴史資料保存をすすめる会代表 塩澤君夫氏）
9 . 26	県議会に対し「公文書保存体制確立について」請願（愛知県の歴史資料保存をすすめる会会員 結城陸郎氏ほか16名）
10 . 22	9月定例県議会において、上記請願を全会一致で採択
55 . 3 . 10	公文書館設立に係る諸課題を調査研究するため、総務部文書課に「公文書館問題研究班」を設置
10 . 17	「公文書館問題調査報告書」を作成
56 . 4 . 13	歴史的資料としての公文書館の保存制度（公文書館制度）の試行的発足に伴う保管文書等の取扱いについて（依命通達）
4 . 17	県民有識者参加のもとに「県立公文書館構想懇談会」を設置
12 . 21	同懇談会の座長が知事に「県立公文書館（仮称）の基本的な構想について」の意見書を提出
57 . 5 . 31	県民有識者参加のもとに「県立公文書館運営問題検討会議」を設置
58 . 10 . 27	県立公文書館運営問題検討会議の座長が知事に「県立公文書館（仮称）の運営に関する意見」を提出
61 . 2 . 19	愛知県自治センター竣工
3 . 24	「愛知県公文書館条例」を議決（3月26日公布、7月1日施行）
6 . 25	愛知県公文書館規則公布（7月1日施行）
6 . 30	公文書館開館式典の挙行
7 . 1	公文書館開館（初代館長 藤原恂二）
62 . 12 . 15	公文書館法公布（63年6月1日施行）
63 . 4 . 1	行政委員会等文書収集開始
平 2 . 4 . 1	資料課分掌事務に「県史編さんに関すること」を追加（愛知県行政組織規則の一部改正）

10.31	愛知県史資料編さんに関する検討会設置
3.9.20	愛知県史資料編さんに関する検討会の座長が総務部長に「愛知県史資料編さんに関する報告書」を提出
4.6.15	愛知県史資料懇談会設置
11.12	第18回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会開催 (11月12日・13日)(全史料協・愛知県主催)
5.3.10	愛知県史資料懇談会会長が知事に「愛知県史資料の調査収集及び県史の編さんについて検討結果報告書」を提出
7.16	県史編さん準備会議(全体会議)開催
6.4.1	愛知県史編纂事業が開始 県史編さん事務が総務部文書課の事務となる
9.12.1	『愛知県公文書館だより』創刊
11.1.	愛知県公文書館のホームページ開設
4.1	総務部文書課の直接管理となる 館長が文書課長兼務、副館長が文書課主幹兼務となる
12.4.1	部制再編に伴い総務部総務課所管となる 館長が調整監兼総務課長兼務となる
14.4.1	館長が総務部総務課長兼務となる

### 3 組織

(平成14年4月1日現在)

館長  
(総務部総務  
課長兼務)

副館長  
(総務課主幹)

総務部総務課公文書館グループ  
班長 総務課主幹 始め  
職員6名、嘱託員7名、再任用職員2名

### 4 業務

公文書館における業務は、次のとおりである。

- (1) 公文書等を収集し、整理し、及び保存すること。
- (2) 公文書等を利用させること。
- (3) 公文書等を展示すること。
- (4) 公文書等に関する調査研究を行うこと。

## 5 予算額の推移

### 年度別当初予算額

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
管理運営費	2,445	1,948	1,769
地籍図複製費	11,684	11,261	11,635
文書整理費	3,178	2,995	2,716
計	17,307	16,204	16,120

## 6 施設の概要

施設の規模	2,279.35㎡		
書 庫	1,229.09㎡	閱 覧 室	254.46㎡
閲覧和室	31.02㎡	展 示 室	112.80㎡
整理室、事務室等	651.98㎡		
八口ガス消火設備	書庫、整理室、保管室、マイクロ保管庫		
床荷重補強	書庫部分 最高 1,200kg / ㎡		
資料の収蔵能力	約29万冊 (書架延長13.5km)		
公文書館の平面図			

### 愛知県自治センター

#### 7 階



#### 8 階



## 7 主な所蔵資料

資 料 区 分	内 容	数 量
名古屋藩庁文書	明治初期における名古屋藩が作成、管理していた文書。旧尾張藩時代から引き継いだものや廃藩置県以後の記録も含まれる。名古屋藩における職制・藩制等の改革に関する一連の文書や、新政府への報告書等がある。	15冊
愛知県庁文書 (明治～昭和初期)	1872(明治5)年、愛知県の成立以後昭和15年までの文書(愛知県成立以前の尾張・三河の旧県庁からの引継文書も含む。)で、開館時に愛知県文化会館から引き継いだもの。草莽諸隊の土族復籍運動に関する文書や、明治期の学務課文書などがある。	177冊
地籍図・地籍帳	1883(明治16)年の内務省達乙第16号によるもので、1884(明治17)年3月17日付け愛知県布達乙第14号に基づき各郡区戸長から提出されたもの。一部欠けている部分もあるが、県下、ほとんどの町村のものを所蔵している。 なお、地籍図については、原図の保護のため、平成3年度から複製化事業を行っている。	地籍図2,198枚 地籍帳2,424冊
郡役所文書	1878(明治11)年から1926(大正15)年まで設置された郡役所の文書。郡役所が廃止された後、県庁に引き継がれた文書と、県事務所に引き継がれ、公文書館に移管された文書。	287冊
徳川林政史研究所所蔵 「愛知県庁文書」等	旧藩書類、旧県々書類、学校願伺留、尾三土族名簿、旧名古屋税務監督局所蔵文書など各分野にわたり主に幕末から明治前期にかけての愛知県成立期における本県の状況がわかる文書。	複製本2,056冊
国文学研究資料館史料館所蔵 「愛知県庁文書」等	共進品評博覧会一件、会社関係書類綴、貸下金決議書、北海道移住民一件など兵事、学事、商工、土木を中心とした1880(明治13)年から1907(明治40)年頃の本県に関する文書。	複製本2,404冊

資 料 区 分	内 容	数 量
国立公文書館所蔵 「愛知県史料」	内閣文庫が所蔵する「府県資料」のうちの 本県分	複製本23冊
行 政 刊 行 物	明治から現在までの県が作成又は取得した 刊行物	約93,000冊・点
古 文 書 ・ 私 文 書	愛知県教育会等文書、加藤家文書、宮脇家 文書、大槻家文書など	845点

\* 他機関所蔵「愛知県庁文書」等について

1938(昭和13)年、現在の県庁舎が竣功し、南武平町から移転する際、多数の古い公文書が廃棄決定され、明治期公文書の多くが尾張徳川黎明会に下附された。その一部が現在、(財)徳川黎明会徳川林政史研究所、国文学研究資料館史料館に所蔵されている。

また、水産庁中央水産研究所図書室には、水産関係の愛知県庁文書が所蔵されている。

本県では、公文書館設置に際し、これらの機関に所蔵されている県庁文書(徳川林政史研究所所蔵「旧名古屋税務監督局所蔵史料」を含む。)を全てマイクロフィルムで撮影し、複製本を作成して利用できるようにした。

## 公文書館の業務 - 平成13年度の状況 -

### 1 所蔵状況

平成13年度末現在の所蔵資料は次のとおりである。

(単位：冊・巻・点)

資 料 区 分		数 量	
		12年度末	13年度末
公 文 書	原 本	73,076	55,909
	複 製 本	6,663	6,769
	マイクロフィルム	10,271	8,454
	合 計	90,010	71,132
刊 行 物 等	原 本	89,904	93,315
	複 製 本	19	19
	マイクロフィルム	1,234	3,051
	合 計	91,157	96,385
古 文 書 ・ 私 文 書	原 本	818	845
	複 製 本	2	2
	合 計	820	847
旧 公 印		—	90
合 計		181,987	168,454

平成12年度までは事案の完結後20年経過した永年保存文書を引継文書として所蔵数に入れていた。しかし、平成13年度からは、行政文書の保存期間が有限化され、永年保存の区分がなくなったため、かつての永年保存文書も30年保存の有限保存文書として整理している。そのため、30年保存文書で20年経過したもの(13,309点)は本館で保管するものの、所蔵資料には数えていない。それらは事案の完結後30年経過した時点で、本館が選別したものだけを所蔵資料として数えることになる。

なお、所蔵資料が減少している理由は、上記のほかに30年保存文書で選別されなかったもの、及び保存期間の延長をし主務課に返却したものがあつたためである。

また、平成12年度までは県公報・官報を公文書として整理していたが、平成13年度から刊行物(4,224点)として整理している。

## 2 収集状況

### (1) 公文書の移管

公文書については、廃棄決定されたものの中から、歴史的価値があると判断されるものを選別・収集している(行政委員会等については、昭和63年度から収集開始)。

平成13年度は、知事部局のほか、教育委員会、地方労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、及び公営企業管理者の文書を選別し、移管を受けた。

### (2) 30年保存文書の保管と移管

30年保存文書(かつての永年保存文書)については、保存期間が20年を経過し、主務課等から保管の依頼があったものだけを保管する。その後、保存期間が30年を経過し廃棄決定されたものの中から、歴史的価値があると判断されるものを選別・収集し、保存している。

なお、県公報及び官報については、最新のものまで収集し、製本して受け入れている。

### (3) 刊行物等の収集

平成13年度公文書等収集状況

県の機関の刊行物は、

「行政資料の収集及び閲覧に関する規程(平成13年愛知県訓令第4号)」により、県民生活部広報広聴課を経由して収集する方法と、

「愛知県公文書館公文書等管理規程(昭和61年愛知県訓令第10号)」により、直接収集する方法がある。

県の機関以外の刊行物等は寄贈を受けている。

	区 分	数 量
公 文 書	知 事 部 局 本 庁	746
	知 事 部 局 地 方 機 関	356
	教 育 委 員 会	45
	地 方 労 働 委 員 会	33
	収 用 委 員 会	1
	海 区 漁 業 調 整 委 員 会	2
	内 水 面 漁 業 管 理 委 員 会	1
	公 営 企 業 管 理 者	1
	複 製 本 ( 地 積 図 複 製 )	106
刊 行 物	県 公 報 ・ 官 報	79
	県 の 機 関	856
	そ の 他	49
古 文 書 ・ 私 文 書		27
合 計		2,302

### 3 整理

#### (1) 公文書

移管を受けた公文書(決裁文書)は、件名目次の作成、データ入力など所要の整理を行い、原則として事案の完結後30年を経過した公文書について、順次利用に供している。

平成13年度末現在で、所定の整理を終え利用に供しているものは10,455冊・点(名古屋藩関係記録、郡役所関係文書等を含む。)である。

#### (2) 刊行物等

平成13年度に収集した刊行物等は984点で、これらについては、閲覧用及び保存用に区分し、それぞれ必要な整理作業(データ入力、受付印の押印、配架等)を行った。

これらについて、作成機関別、題名別及び内容別に分類整理するとともに、簿冊目録を作成し、開架室の資料と併せて利用に供している。

#### (3) 古文書・私文書

平成13年度に整理し、利用に供した古文書・私文書は27点である。

### 4 保存

#### (1) 複製物の作成

収集した原本を保護・保存するため、必要に応じてマイクロフィルム化して利用に供している。また、明治期の県庁文書などについては複製本等を作成し、地籍図(2,198枚)については平成3年度から複製化を行っている。平成13年度は、地籍図106枚の複製図を作成し、これにより、2,103枚(96%)の複製化が済んだ。

#### (2) 公文書等の修復

資料の簡単な修復等については館内で実施している。虫損の甚だしいもの等については外部に委託している。

平成13年度は、虫損の激しかった地籍帳6冊の裏打ちを行った。

## 5 利用状況

開館時から平成13年度末までの、各年度別の利用状況は次のとおりである。

年 度		9年度まで	10年度	11年度	12年度	13年度	計
開館日数(日)		3,014	234	232	233	235	3,948
入館者数(人)	一般利用	38,134	3,373	3,654	3,048	3,095	51,304
	行政利用	6,430	851	871	736	722	9,610
	計	44,564	4,224	4,525	3,784	3,817	60,914
	1日平均入館者数	14.8	18.1	19.5	16.2	16.2	15.4
利用冊数(冊)	一般利用	43,969	4,181	4,055	5,310	6,902	64,417
	行政利用	28,635	3,662	4,905	4,076	5,598	46,876
	計	72,604	7,843	8,960	9,386	12,500	111,293
	1日平均利用冊数	24.1	33.5	38.6	40.3	53.2	28.2
複写利用枚数(枚)		109,069	13,167	13,355	28,245	18,527	182,363



## (1) 一般利用

平成13年度末現在、一般利用の対象になっている資料は、事案の完結後30年を経過した県の公文書（決裁文書）、他機関所蔵の愛知県庁文書のマイクロフィルムと複製本、県公報、官報、刊行物等122,684冊・巻・点である。

### 月別利用状況

月	開館日数	入館者数(人)	利用冊数(冊・点)	複写件数(件)
4月	17	210	388	33
5月	21	193	392	61
6月	21	214	442	45
7月	21	221	723	54
8月	23	223	577	65
9月	19	180	391	51
10月	22	635	804	89
11月	21	496	684	79
12月	18	195	732	57
1月	18	175	473	39
2月	19	167	781	53
3月	15	186	515	43
計	235	3,095	6,902	669

### 利用資料の内訳

(単位:冊・巻・点)

項目 \ 年度		9年度まで	10年度	11年度	12年度	13年度	計
公文書	公文書	3,666	557	290	341	213	5,067
	地籍図・地籍帳	11,100	1,476	1,184	1,718	1,844	17,322
	他機関所蔵資料	15,368	948	1,000	2,007	3,110	22,433
	公報・官報	5,127	378	383	460	604	6,952
	計	35,261	3,359	2,857	4,526	5,771	51,774
刊行物等	行政刊行物	5,787	556	881	440	547	8,211
	県史・市町村史誌	1,005	115	97	119	92	1,428
	参考図書等	1,916	151	220	225	492	3,004
	計	8,708	822	1,198	784	1,131	12,643
合計		43,969	4,181	4,055	5,310	6,902	64,417

## (2) 行政利用

平成13年度の部局別行政利用の状況及び昭61年度から平成13年度における行政利用状況は次のとおりである。

部局別行政利用状況

部局		項目	閲 覧		借 覧		計	
			人数(人)	点数(冊・点)	人数(人)	点数(冊・点)	人数(人)	点数(冊・点)
知事部局	総務部		186	2,906	27	45	213	2,951
	企画振興部		18	92	3	5	21	97
	県民生活部		49	243	3	5	52	248
	環境部		6	10	5	12	11	22
	健康福祉部		33	57	14	45	47	102
	産業労働部		6	23	6	14	12	37
	農林水産部		77	389	39	73	116	462
	建設部		69	259	24	36	93	295
	国際博推進局		4	13	1	1	5	14
	出納事務局		1	1	0	0	1	1
	地方機関		100	1,252	6	7	106	1,259
	計	549	5,245	128	243	677	5,488	
行政委員会等	企業庁		6	16	2	4	6	16
	議会事務局		0	0	0	0	0	0
	教育委員会		25	60	4	6	29	66
	公安委員会		0	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会		0	0	0	0	0	0
	監査委員会		0	0	0	0	0	0
	人事委員会		5	22	0	0	5	22
	地方労働委員会		0	0	0	0	0	0
	収用委員会		0	0	1	1	1	1
	海区漁業調整委員会		2	2	2	3	4	0
内水面漁場委員会		0	0	0	0	0	0	
	計	38	100	7	10	45	110	
合計			587	5,345	135	253	722	5,598

行政利用状況

年度	項目	閲 覧		借 覧		計	
		人数(人)	点数(冊・点)	人数(人)	点数(冊・点)	人数(人)	点数(冊・点)
昭和61～平成9年度		4,370	22,902	2,060	5,733	6,430	28,635
平成10年度		636	3,100	215	562	851	3,662
平成11年度		578	3,992	293	913	871	4,905
平成12年度		583	3,871	153	205	736	4,076
平成13年度		587	5,345	135	253	722	5,598
	計	6,754	39,210	2,856	7,666	9,610	46,876

## 6 展 示

本館では、公文書館制度の普及と資料の利用促進を目的に所蔵資料を用いて常設展のほか企画展を開催している。平成13年度は、下記のとおり開催した。

### 第27回企画展

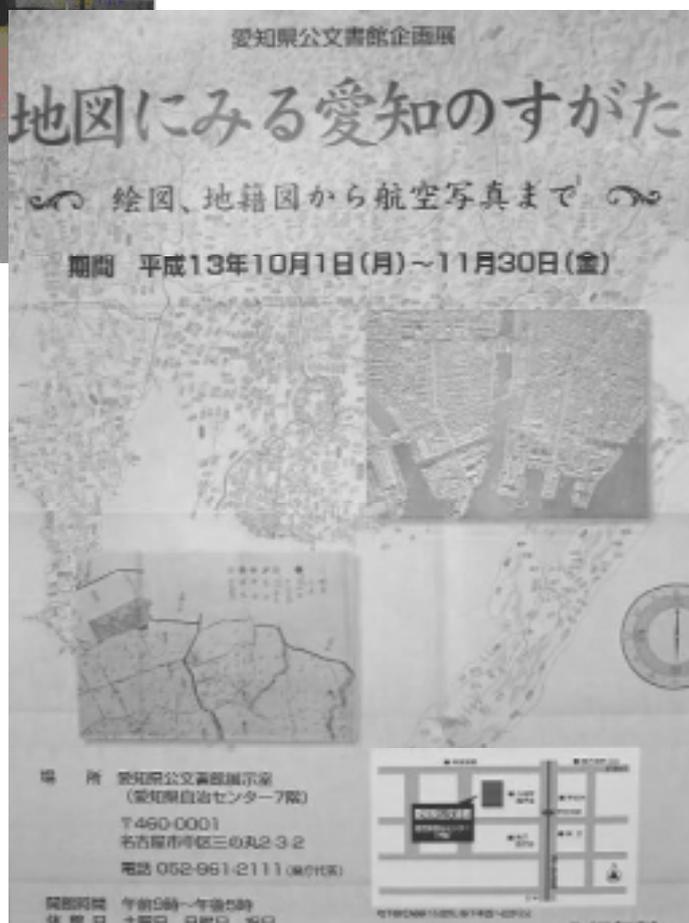
期 間 平成13年10月1日(月)～11月30日(金)

テ ー マ 地図にみる愛知のすがた

絵図、地籍図から航空写真まで

昭和48年度に環境部公害対策課が作成した「愛知県全域カラー航空写真」が本館に移管され、6月末より一般公開を開始した。

この航空写真とともに、江戸時代の絵図や明治時代の地籍図を一堂に展示し、愛知県の地域の移り変わりを描いた地図を紹介した。



## 7 調査研究

本館では、公文書等の収集、整理、保存及び利用の業務を行うに当たって、公文書等に関する内容、保存状況、歴史等についての調査研究を行っている。

調査研究の成果は、資料の収集、保存やレファレンス、企画展示に活用している。

平成13年度には、本館所蔵の地籍図の欠号部分について県内市町村へ照会及び現地調査を行った。その結果、江南市に「丹羽郡両高屋村地籍図」が、稲沢市に「中島郡陸田村地籍図」が、小坂井町に「宝飯郡伊奈村地籍図」がそれぞれ保存されていることが確認できた。このうち、「丹羽郡両高屋村地籍図」と平成7年度調査で確認していた「渥美郡加治村地籍図」を所蔵者より借用し、本館地籍図と同様に複製図を作成した。

また、他機関所蔵「愛知県庁文書」（複製）等の内容研究・件名目次の作成については、国文学研究資料館史料館所蔵の複製資料2,404冊のうち295冊を平成13年度末までに終了した。

## 8 機関誌の発行

公文書館について広く県民に知らせ、利用促進を図るため、「愛知県公文書館だより第6号（平成13年10月1日）」を発行した。

## 9 主な見学者

（国関係）

防衛庁 防衛研究所、防衛施設庁 労務部労務企画課、国土交通省 国土地理院

（都道府県関係）

富山県公文書館、群馬県立文書館

（大学関係）

名古屋大学教育学部

（その他）

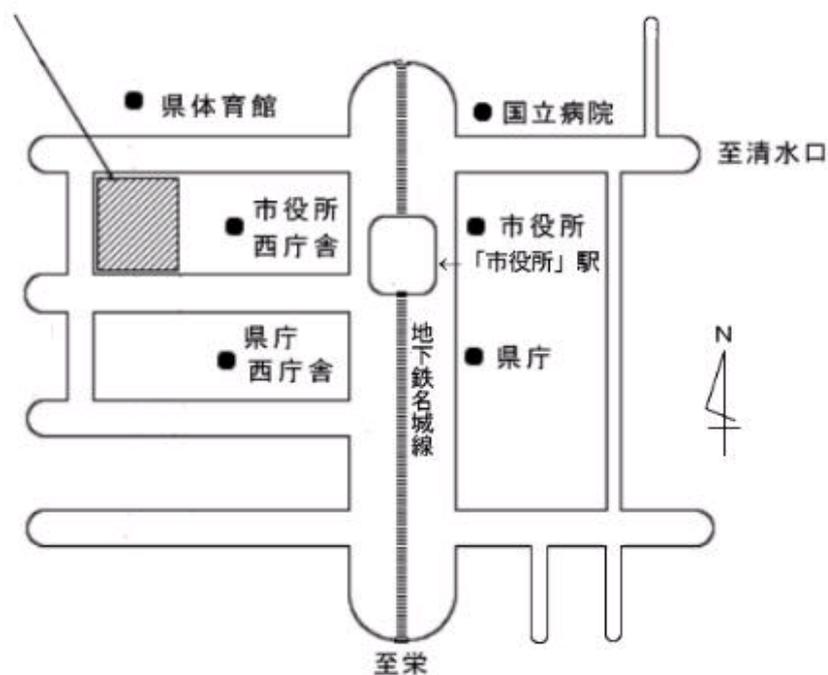
社団法人 地域問題研究所

## 利用案内

- 1 開館時間  
午前9時～午後5時
- 2 休館日  
土曜日、日曜日、国民の祝日  
年末年始（12月28日～1月4日）  
整理期間（春季10日以内）
- 3 複写  
希望者には、複写にも応じます。（有料）
- 4 展示  
展示室において所蔵資料を利用したの展示を行います。

## 案内地図

愛知県公文書館（愛知県自治センター7・8階）



※地下鉄名城線「市役所」駅下車5番出口  
市バス「市役所」下車  
名鉄バス「県庁前」下車  
JR東海バス「県庁前」下車

愛知県公文書館年報

平成 14 年 5 月発行

発行 愛知県公文書館

名古屋市中区三の丸二丁目 3 番 2 号

愛知県自治センター内

Tel 052-961-2111(代) 内線 5111

Fax 052-973-3350

ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/kobunshokan>

E-メール [kobunshokan@mail.pref.aichi.jp](mailto:kobunshokan@mail.pref.aichi.jp)